

研修会報告

“米中間選挙後の日米関係と米国のアジア政策の行方”

講演者: CSIS 上席顧問兼 Japan Chair Chris Johnstone 氏

研修担当理事: 小暮 美怜
角道 高明

12月7日(水)、ワシントン日本商工会は、CSIS 上席顧問兼 Japan Chair の Chris Johnstone 氏をお迎えして、米中間選挙後の日米関係と米国のアジア政策の行方について、オンラインと対面のハイブリッド形式の研修会を開催しました。

Chris Johnstone 氏は、25 年間に亘り、CIA、NSC、国防省等の米政府機関の要職を歴任されて、今年 7 月から CSIS に就任された日本及びインド太平洋地域の専門家です。先月の米中間選挙では共和党が下院の過半数を押さえる結果となり、年明け以降のバイデン政権の運営について色々な憶測が流れています。同氏によればこれらに特に目新しい話がなく、米国の通商政策は基本的に不変であり、バイデン政



権はインド太平洋での IPEF を含む外交を中心に、これまで掲げてきた諸政策の実行フェーズに移っていくだろうとのことでした。注目の米中関係については、先日のバリでの両国首脳会談で具体的な成果は無かったものの、両国の衝突を回避するための「ガードレール外交」の設定、年明けのブリンケン国務長官をはじめ米政府要人の中国訪問等、ポジティブな動きは評価出来ると解説して頂きました。台湾情勢については、偶発的事故(「Unintended Accidents」)が無い限り、中国の軍事侵攻は当面は考え難いとの見方が大勢であるものの、習近平国家主席がロシア・ウクライナ戦争から何を学んでいるのか我々には一切解らず、不透明で警戒が必要だろうという点を強調されていました。米中関係の緊張が高まり、東アジア情勢の今後が見通せない中、米国の日本に対する信頼と期待が大きく、日米関係の今後一層の連携強化が進むだろうとの認識は我々と同一です。同氏からの日本企業へのアドバイスとして、米中間の機微技術分野の競争が激化し、米政府が軍事、AI、バイオテック等の分野を限定した障壁(「Small Yard High Fence」)を設置すると予想される中、対中ビジネスを進めるに際してどの分野を守っていくのか、慎重に見極めていくべきとの貴重な示唆を頂きました。



約 30 分のプレゼンテーション後の参加者からの質問が引きも切らず、講演会終了後のオフラインのランチ会でも参加者との間で活発な意見交換が行われました。オンラインで参加された会員からの謝意やメッセージが多く寄せられ、タイムリーなトピックに我々として学ぶところの多い、大変充実したセミナーになったと思います。

以上